

9月定例会 一般質問要旨

2次元コードを読み取ると、議員それぞれの全ての一般質問の様子をご覧いただけます。



本市の子育て支援について



太田クラブ 木村 浩明

議員 国では、令和5年度から新たに「こども家庭庁」が創設される予定ですが、本市の子育て支援に関する施策全体について、市長の所見を伺います。

市長 未就学児童については、文部科学省と厚生労働省で所管が別々になっていますが、本市では子どもに関することは一元化できるように「こども課」を創設しました。他の自治体に先駆けてさまざまな施策を職員と考え、可能な限り子どもに投資していく気持ちで今まで臨んできました。

議員 本市は、高校生までの医療費無償化や奨学金制度など、子育て支援が充実しています。子育て世帯にやさしいまちとして、積極的にPRを行うことについて、所見を伺います。

市長 今太田市に住んでいる人たちにとって、満足度が高い行政レベルを維持し、少しでもレベルを上げていくことが重要だと考えますので、職員一同、努力していきたいと思っています。

議員 子育て支援を充実させることは、

市民全体の利益であるということ、子育て世帯以外の市民にも知ってもらい、理解を得ることが重要だと考えますが、所見を伺います。

市長 子育て環境を充実させれば、必ず可処分所得が上がります。働く場所があり、多くの雇用が生まれれば、結果として市全体の所得も増加します。所得を得て生活するのに良い環境をつくるのが、行政の仕事だと考えます。ぜひご理解いただき、議員が各地で活動する際には、太田市のPRもしていただけると大変ありがたいと思います。



■その他の質問
・本市の人口ビジョンについて



学校施設におけるエアコンの設置について



太田クラブ 渡辺 謙一郎

議員 小・中学校の特別教室はエアコンの設置が進んでいない状況ですが、例年6月から9月における、小学校の図工室及び中学校の美術室の使用日数及び1日当たりの使用時間について伺います。



教育部長 小学校では月当たり約10日、1日当たり1、2時間の授業で使用しています。中学校では月当たり約20日、1日当たり4、5時間の授業で使用しており、部活動でも毎日使用しています。

議員 技術室の月間使用日数及び1日当たりの使用時間について伺います。

教育部長 月当たり約20日、1日当たり3時間の授業で使用しています。

議員 美術室と技術室は、月当たり約

20日使用しており、利用頻度が高いことから、全ての特別教室にエアコンを設置すべきと考えますが、市長の所見を伺います。

市長 例えば、夏場の暑い時期には、特別教室での授業は組まない。あるいは、各学校の空き教室を活用するなど、新たにエアコンを設置するのではなく、創意工夫をし、できるだけエアコンを使わない方法を考えるべきであると考えます。

議員 現在も非常に工夫して使用していると聞いていますが、それでも美術室等は月20日使用している状況であります。補助金の活用も含め、使用頻度の高い場所にはエアコンを設置すべきと考えますが、所見を伺います。

市長 必要であれば教育委員会も要求してくると思います。可能な限り工夫して、それでもどうしてもならない場合には、対応していかなければならないと考えています。

■その他の質問
・豪雨による浸水対策について



市街化区域への定住促進について



創政クラブ 矢部 伸幸

議員 市外在住者が市街化区域に新築住宅を建て、移住・定住する場合に、相当額の補助金を出すことで、まちづくり計画の促進や居住の誘導につながれると考えますが、所見を伺います。

企画部長 移住者への支援金として、現在国と県の補助金を活用し、単身の場合は60万円、2人以上世帯の場合は100万円を支給しており、令和4年4月以降は子ども1人につき30万円が加算されています。移住者への住宅建設資金の助成については、他市の状況等も踏まえ、研究していきたいと考えます。



議員 固定資産税収入などを考慮すると、200万円程度の補助を実施しても、

最終的にはプラスになると考えます。市街化区域に定住する際に助成を行うことについて、市長の所見を伺います。

市長 人が移動する時に、対価を与えて誘導するというのが、果たして良いことなのか考える必要があると思います。市民の満足度を高め、太田市は住みやすいと感じてもらうことがスタートだと思いますので、どういうやり方が良いか、今後も協議していきたいと思います。

議員 本市でも、2年間で約2千人の人口減となっています。人口減少という視点から、本市の今後のまちづくりに対する所見を伺います。

市長 人口減少にはさまざまな要因があり、原因を特定するのは非常に難しいと考えます。ただ、建物に対して、または家族に対してお金を出すというよりも、子どもの数に応じて補助金を出すような施策が良いと考えます。太田市は、子どもに集約されているという考え方を確立させることが大切だと思います。



発達障がい児・者支援について



日本共産党 石井 ひろみつ

議員 群馬県内では、発達障がいのある児童・生徒が10年前と比較して2倍以上増加しています。発達障がいのある児童・生徒に対応するためには、教職員への研修が非常に重要と考えますが、研修内容について伺います。

教育部長 特別支援学級の教諭は、県総合教育センターの研修や特別支援教育指導員による研修を受講するほか、通常学級の教諭も理解を深める研修を受講しています。今後も研修の充実に努めていきたいと考えます。

議員 発達障がいのある児童・生徒への対応においては、専門機関や専門家との連携や、児童・生徒の発達障がいへの知識と理解を深めることが必要不可欠だと考えますが、教育長の所見を伺います。

教育長 専門機関との連携は大変重要ですので、連携を密にしたいと考えます。また、児童・生徒への指導については、発達障がいへの理解や知識だけでなく、個性や特徴に応じて、差別や偏見を生まな

いよう、お互いの良さや違いを認められるような指導を学校教育全体で行う必要があると考えます。

議員 発達障がいのある児童・生徒と接する機会を持つ放課後児童クラブ支援員や幼稚園、保育園等の教諭、保育士に対して、定期的に研修の機会を設け、人材育成を行うことについて、市長の所見を伺います。



市長 人材育成は非常に重要なことであると考えます。教育長や関係課を所管する部長とも研修の重要性について話していますので、これからも継続して研修を進めていきたいと思っています。

■その他の質問
・投票機会の確保について